

平成24年度事業報告

事業の概要

廃棄物・3R関連技術の振興、廃棄物の適正処理推進による公衆衛生の向上や3R活動推進によって地球環境保全に資するため、国や自治体などからの受託・研究費補助等による廃棄物・3Rに係る調査・研究事業の実施及び廃棄物・3R関連企業の処理技術の開発支援等の公益目的事業を実施した。

また、東日本大震災からの教訓を十分踏まえて、災害に強い廃棄物処理システムの構築に向けた調査・研究事業を積極的に実施した。

I 廃棄物・3Rに係る調査研究事業（公1）

1. 環境省からの受託等事業

（1）震災廃棄物対策指針の策定業務

東日本大震災を踏まえ、平成10年10月に策定した「震災廃棄物対策指針」の見直し。

業務は、パシフィックコンサルタンツ（株）の協力を得て実施。

（2）し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進検討業務

世界的に枯渇が危惧されているリン資源を確保するため、効率的リン回収・利活用システムの推進に向け調査研究。

業務は、日本上下水道設計（株）、アタカ大機（株）及び水道機工（株）の協力を得て実施。

（3）3R推進企画運營業務

環境省が3R推進月間に行う「3R推進全国大会」、「環境にやさしい買い物キャンペーン」及び全国大会の成果を一層推進するための「セミナー」等の企画・運営。

業務は、（株）ダイナックス都市環境研究所の協力を得て実施。

（4）地域循環圏形成推進調査業務

第2次循環型社会形成推進基本計画の取組の推進に向け、平成24年7月に公表された地域循環圏形成推進ガイドラインの拡充。

業務は、（株）エックス都市研究所を代表者として共同で実施。

（5）廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業技術審査委員会運營業務

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付申請書の技術的内容についての審議をするために開催される技術審査委員会の運営。

（6）家庭系有害廃棄物（HHW）の現状把握と回収システム構築のための研究

（環境研究総合推進費補助金）

一般家庭から排出される有害な廃棄物について、実践可能な回収スキームのありかたの研究。

研究は、北海道大学松藤教授を代表研究者として共同で実施。

2. 自治体等からの受託等事業

(1) 特定一般廃棄物処理促進に関する技術的課題抽出等のための基礎調査業務

(独立行政法人国立環境研究所)

放射能汚染廃棄物処理に携わった自治体職員等のヒアリング調査を基に特定一般廃棄物処理専門家育成のための研修セミナーを開催し、現場における技術的課題を整理し、現場で必要となる知見や調査研究等のニーズを把握するための基礎資料の作成。

(2) 環境保全対策調査業務 (大阪湾広域臨海環境整備センター)

大阪湾広域臨海環境整備センターが運営する海面埋立処分場の施設建設及び管理運営に資するための調査。

(3) 廃棄物・海域水環境保全に係る調査研究費助成制度運営業務

(大阪湾広域臨海環境整備センター)

大阪湾圏域における循環型社会形成、廃棄物の適正処理、海域の水環境保全・創造に係る調査研究の助成制度運営と公募案件の審査を行う委員会の運営。

3. 3R活動推進フォーラム支援事業

財団内に事務局を置く3R活動推進フォーラムの業務が円滑に行われるよう、3R推進全国大会やポスターコンクール、循環型社会形成推進セミナーの開催等の事業への後援等のサポート業務。

- ・3R推進全国大会 平成24年10月15日(東京)開催
- ・循環型社会形成推進セミナー 13回(3自治体、5団体)開催

4. 自主事業

(1) し尿・浄化槽汚泥等液状廃棄物処理推進事業

し尿処理等液状廃棄物の適正かつ衛生的な処理が確保されるよう、学識経験者等により設置された液状廃棄物研究会により、処理の現状と制度及び震災関連等の情報収集を行い、下水道・し尿処理施設・浄化槽の最適な組み合わせ及び緊急対応広域処理ネットワークの検討を行い、通常時と災害時における処理システムを提案するための調査。

(2) 廃棄物・3Rの電子契約実証事業

廃棄物処理及び清掃に関する法律により積荷制度(マニフェスト)が義務付けられているが、その前段での契約行為は紙ベースで行われており、電子化することで事務の合理化や不正契約防止等が図れることから、共通基盤システムの開発導入と実証実験を行い国、地方自治体、企業等へセミナーを通じ報告。

(3) ガレキ処理を兼ねたモニュメント造成等検討調査事業

東日本大震災により多量のがれきが発生し、その処理が進められている。その一方で横浜市の下山公園が関東大震災のガレキによって築かれたことはあまり知られていない。文字の記録は風化しやすいことから、ガレキ処理を兼ねたモニュメント造成

等についての検討。

(4) 分散型エネルギーとしての廃棄物発電調査事業

東日本大震災に伴う原発事故などによる電力不足を補うため、再生可能エネルギーによる高効率発電についてまとめ、書籍（ブック財団）として発刊する。

(5) 震災廃棄物処理及び処理能力確保調査事業

東日本大震災などの経験を踏まえ、震災・津波廃棄物処理方法の最適化、復興拠点としての廃棄物処理施設に求められる機能、災害に強い廃棄物処理施設の検討を行い、速やかな震災復興のための廃棄物処理施設のあり方についてまとめ、書籍（ブック財団）として発刊する。

(6) 技術開発支援事業

会員企業が廃棄物処理技術を開発するにあたって、当財団が申込みを受け、学識経験者等による専門委員会を設置し、指導助言を得て事業を実施。

II 廃棄物・3Rに係る調査研究の成果の広報普及等（公2）

1. 書籍（ブック財団）の発刊事業

財団における廃棄物・3Rに係る調査・研究の成果を幅広く多くの関係者が利活用できるように「ブック財団」として発刊。

- ・「最終処分場浸出水処理施設の延命化及びCO₂削減対策」平成24年3月（12-01）
- ・「その他の施設の長寿命化計画の作成資料集」平成24年4月（12-02）
- ・「廃棄物・3R分野に係る電子契約の情報資料集」平成24年4月（12-03）

2. 機関誌「財団・3Rだより」発刊事業

廃棄物・3Rに関して、国及び自治体、民間団体、企業、NPO等における取り組み・活動状況を幅広く社会に周知するため、機関誌「財団・3Rだより」を7月と1月及び特集号を各約1,000部発刊し、会員、官公庁、研究者等に無料配布するとともに、ホームページにも掲載。

No. 83（平成24年7月）、特集号（平成24年11月）、No. 84（平成25年1月）

3. セミナー等の開催事業

財団における廃棄物・3Rに係る調査・研究の成果を幅広く周知するため、年次報告会や3R関連セミナー等を開催するとともに、関係団体等におけるセミナー等の開催を支援するため、共催・後援等も積極的に実施。

期 日	開催場所	名称等	参加者
平成24年 7月24日	大阪 (新梅田研修センター)	「大阪湾圏域における廃棄物・海域水 環境保全に係る調査研究助成事業」成 果発表会	99 名

平成 24 年 9 月 11 日	東京 (江戸東京博物館)	廃棄物・3R 研究財団、3R 活動推進 フォーラム年次報告会	113 名
平成 24 年 12 月 25～26 日	東京 (廃棄物・3R 研究財団)	特定一般廃棄物専門家育成セミナー	39 名
平成 25 年 1 月 17～18 日	福島 (コラッセ福島)	特定一般廃棄物専門家育成セミナー	29 名
平成 25 年 1 月 22 日	大阪 (大阪府立労働セ ンター)	廃棄物・3R 研究財団 がんばれ関西共催セミナー	63 名
平成 25 年 2 月 1 日	東京 (千代田区立内幸 町ホール)	特定一般廃棄物処理セミナー	120 名

その他、3R 関連セミナー等の共催、後援の実施

4. インターネットによる情報提供事業

廃棄物・3Rに関する財団の取り組みに加え、国及び地方公共団体、民間団体、企業、NPO等の最新情報をメルマガ「3R・廃棄物ニュース」として約6,000件/月を配信。

5. 資料・パンフレット等作成・配布

廃棄物・3Rに関する財団の取組を分かりやすく資料やパンフレットにまとめて各セミナー等で配布。

6. 報道機関への情報提供・取材協力

廃棄物・3Rに関わりの深い報道機関と連携し、情報提供・取材協力を通じて広く普及に努力。